

2021年3月期 決算説明会

2021年 4月28日

代表取締役社長
小林 茂



© 日本ガイシ・kero/dwarf



日本ガイシ

© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

1

日本ガイシ株式会社2021年3月期の決算説明会を始めます。
本日はご多用の中、ご参加いただき、ありがとうございます。

- 2021年3月期 連結決算概要
2022年3月期 業績見通し
- セグメント別情報
- 今後の成長事業
- 設備投資・減価償却費／研究開発費
- 中期目標（業績・ROIC）
- 財務（資本政策・自己株買付／要約CF／総資産・配当）

ご覧のような内容でご説明をさせていただきます。

なお、本日は2050年までにCO₂排出量をネットゼロにする NGKグループ環境ビジョンと、第5期環境5ヵ年計画を 合わせて公表しております。後ほどホームページをご覧頂きたく宜しくお願い申し上げます。

21年3月期 連結決算概要



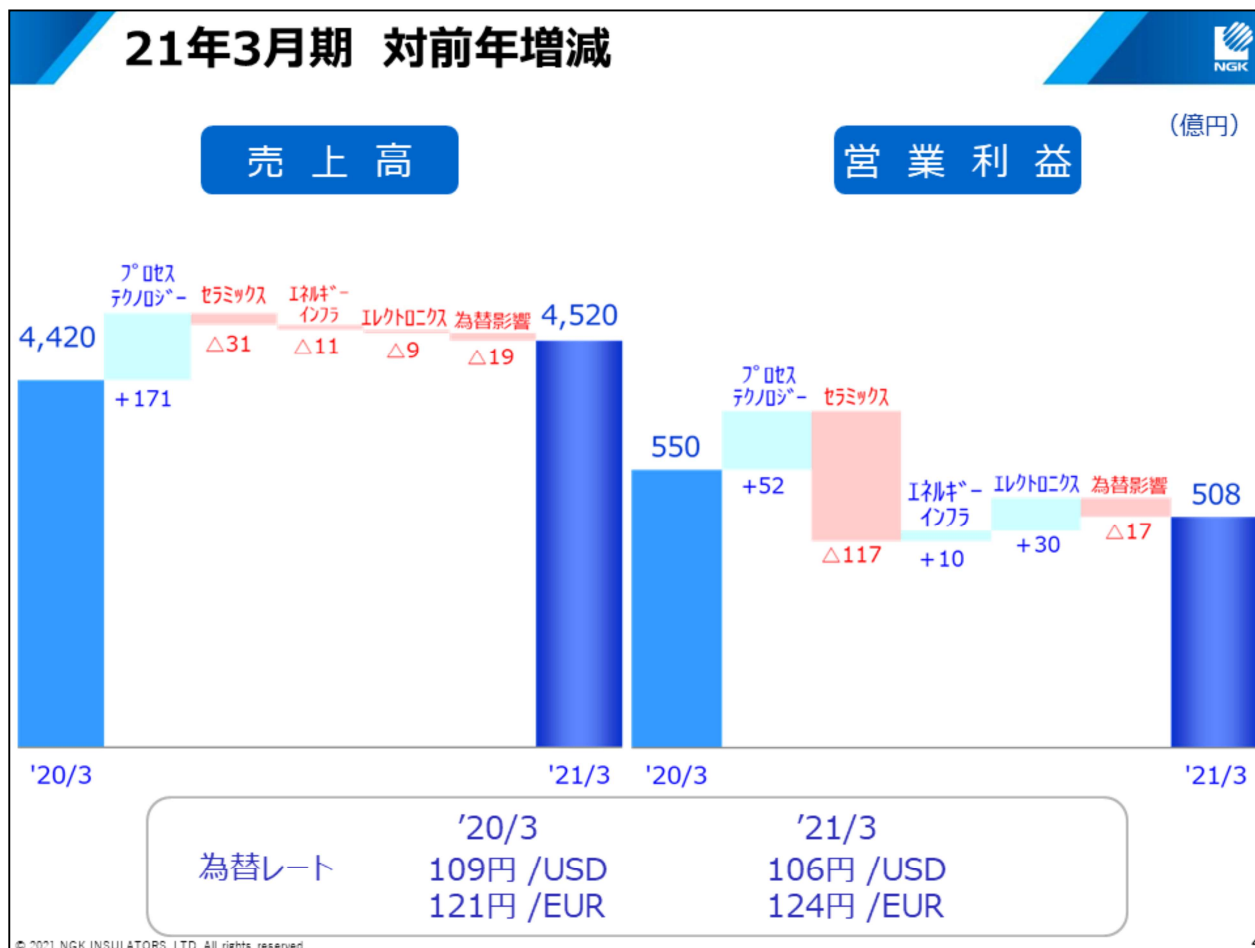
(億円)		20年3月期	期首 公表値	3月 公表値	21年3月期	前期比
売上高		4,420	4,200	4,480	4,520	為替影響 △19 + 2%
営業利益		550	300	490	508	△17 △ 8%
経常利益		520	290	525	530	+ 2%
親会社株主に帰属する 当期純利益		271 [※]	170	380	385	+42%
換算レート	ドル 1=円	109円 121円	(105円) (115円)	(106円) (123円)	106円 124円	△3円 +3円
前期比 増収 営業利益は減益 経常利益・当期純利益は増益						
■ IGBT・インフラ がいし・エナジーストレージ共に低調も、費用圧縮により赤字縮小。 ■ セラミックス 乗用車・トラック販売台数は下期に急激に回復したものの、上期の落ち込みが大きく年間では大幅減となったことから、自動車関連製品の需要が減少し、減収・減益。 ■ エレクトロニクス HDD用圧電素子やウエハーの需要が増加した一方、携帯基地局向けパッケージ需要が減少した影響等により減収。利益は費用削減に伴う赤字縮小等により増益。 ■ プロセステクノロジー 好調なファウンドリ投資やメモリー投資の回復を背景に需要が増加し、増収・増益。 (※自動車関連製品タイ製造子会社、パッケージ事業等で固定資産減損損失126億円を計上)						

まずは終わりました21年3月期の業績についてご説明いたします。

昨年6月に公表した期首見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、前期比で大幅な減収・減益を見込みましたが、年央からの自動車需要回復や好調な半導体投資に後押しされ、最終的に前期比増収、営業利益は減益も、経常利益、当期純利益は増益と大きく改善しました。

売上高は4,520億円と、前期比で2%増、営業利益は、プロセステクノロジーで増益となったものの、セラミックスの減益により前期比8%減の508億円となりました。

経常利益は530億円、当期純利益は385億円となりました



次に21年3月期の売上高・営業利益について前期からの主な変化をグラフで示しました。プラスはみず色、マイナスは赤色で示しております。

まず為替レートについては、ドル円が円高に推移した影響から売上高で19億円、営業利益で17億円のマイナス影響が生じました。

為替影響を除いた各事業の実勢については、プロセステクノロジーは好調なファウンドリ投資やメモリー投資の回復を背景に需要が増加し、増収・増益となりました。

一方でセラミックスは、乗用車・トラックの販売台数が年間では大幅に減少したことから、各製品の需要が減少し減収・減益となりました。

エネルギーインフラは、がいし・エナジーストレージともに出荷は低調でしたが、利益は費用削減などにより赤字を縮小しました。

エレクトロニクスは、HDD用の圧電素子（アクチュエーター）やウエハーの需要が増加した一方で、携帯基地局向けのセラミックパッケージの需要が減少したこと等により減収となりました。利益は費用削減などにより増益となりました。

22年3月期 業績見通し



	(億円)	21年3月期	22年3月期	前期比
売上高		4,520	4,850	+ 7%
営業利益		508	700	+ 38%
経常利益		530	680	+ 28%
親会社株主に帰属する 当期純利益		385	500	+ 30%
換算レート	ドル 1-円	106円 124円	105円 125円	△1円 +1円

前期比 増収・増益の見通し 売上高は過去最高※を更新

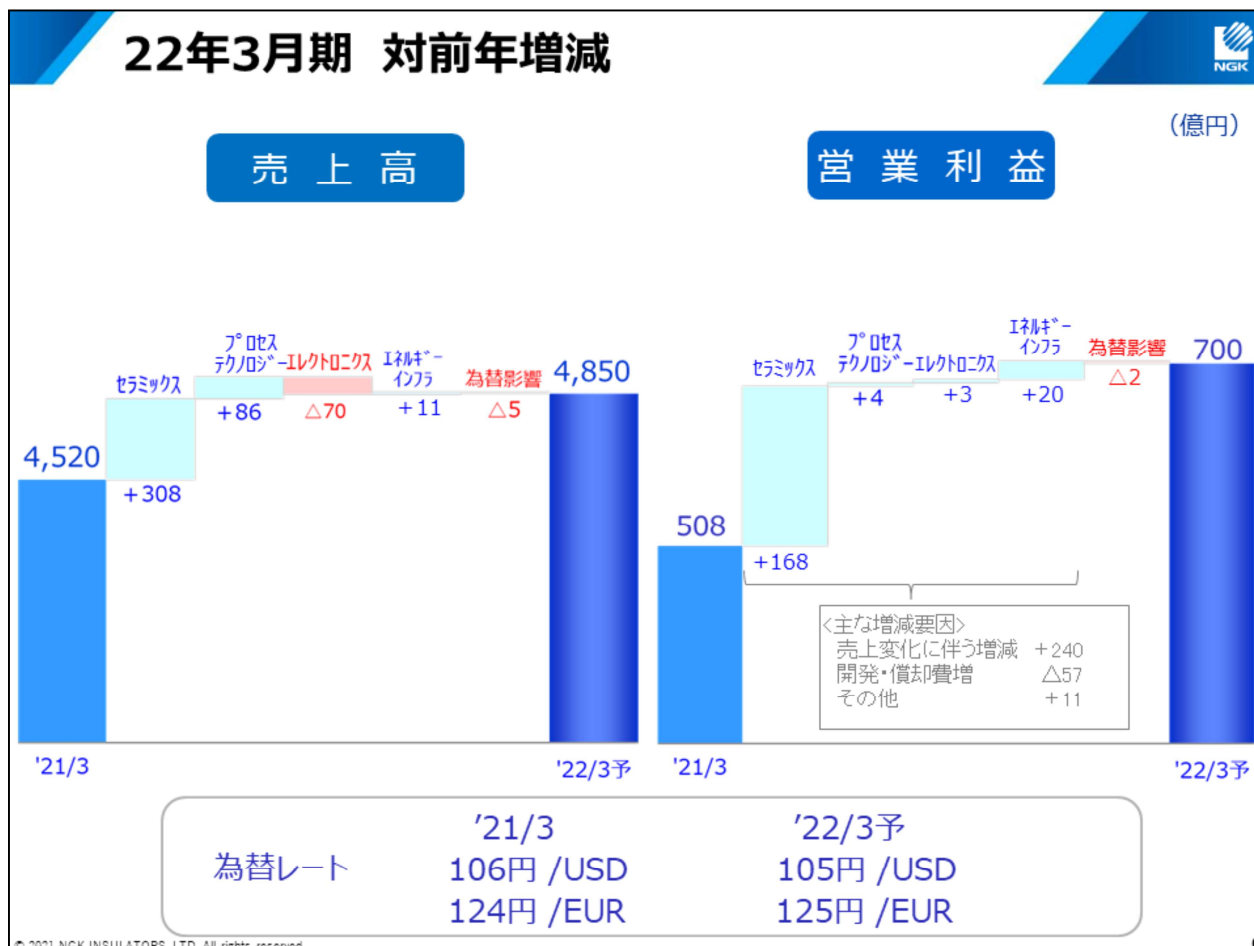
※19年3月期 4,635億円

- I ねがーインフラ がいしは需要低調も、人員スリム化・費用削減・売価改善効果により赤字が縮小。
- セラミックス 排ガス規制の強化に加え、乗用車・トラック販売の回復を背景に需要が拡大。利益は償却費等が増加するものの、増収効果が上回り増益を見込む。
- EL 外ロックス 双信電機が連結除外となったほか、売上計上基準変更もあり減収。利益は微増。
- プロセステクノロジー 高水準なファウンドリ投資が継続。需要は堅調も利益は前年並み。
- 特別利益 過年度に実施した増産設備投資等に係る補助金45億円を計上予定。

続きまして、新年度、22年3月期の見通しです。

売上高は4,850億円、営業利益700億円、当期純利益は500億円で、前期比増収、増益を見込んでいます。

売上高は過去最高となった19年3月期の4,635億円を更新する見込みです。



新年度の売上高・営業利益の見通しについて、前期からの主な変化をグラフで示しました。

まず売上高について、セラミックスは自動車需要の回復を背景に、大幅な増収を見込んでいるほか、プロセステクノロジーも好調な半導体投資を受けて増収の見通しです。

一方でエレクトロニクスについては、双信電機が前期の第4四半期より連結除外となったほか、ウエハの売上計上基準の変更などにより減収となる見通しです。エネルギーインフラは、前期並みの売上となる見通しです。

営業利益につきましては、償却費や開発費が増加するものの、増収効果が上回り増益の見通しです。

また、為替の前提レートを ドル円:105円、ユーロ円:125円と置いたことにより、売上高で5億円の減収、営業利益で2億円の減益要因となっております。

なお、為替感応度は平均レートが1円円安になると、ドルで 売上高＝13億円、営業利益＝6.8億円、ユーロで売上高＝6億円、営業利益＝0.4億円 の増収増益となります。

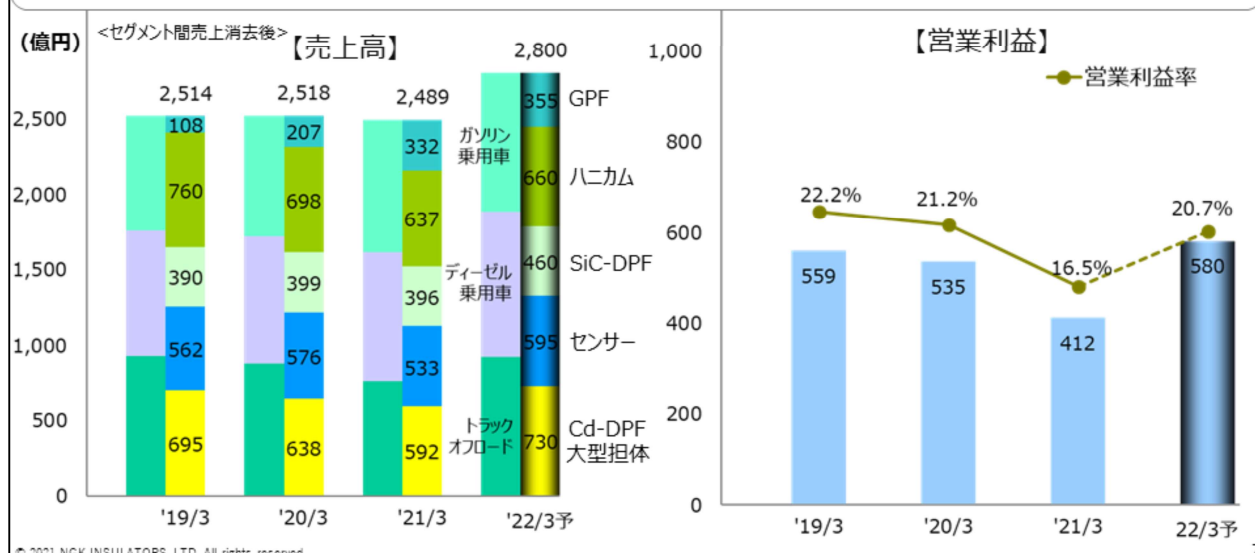
セラミックス事業の今期見通し



●自動車関連

中国・インド等における排ガス規制の強化に加え、前下期から続く乗用車・トラック販売の回復を背景に各製品の需要が増加する見通し。利益は償却費等の増加を増収効果が上回り、増益の見通し。前期発生した物流費高騰は今期も当面継続。

- ・GPF/ハニカム（ガソリン乗用車向け）：欧州・中国乗用車販売台数の回復に伴い、需要が増加する見通し。
- ・SiC-DPF（ディーゼル乗用車・トラック向け）：欧州乗用車販売台数の回復に加え、当社品採用増により増収を見込む。
- ・センサー（ディーゼル乗用車・トラック向け）：中国の排ガス規制強化に加え、欧州乗用車販売の回復により増加を見込む。
- ・Cd-DPF/大型担体（トラック向け）：中国の排ガス規制強化に加え、トラック販売の回復を背景に需要が増加。



引き続き、セグメント別の業績見通し、事業環境や課題についてご説明します。

まずはセラミックス事業です。新年度は、売上高2,800億円、営業利益580億円と、前期との比較で増収・増益の見通しです。

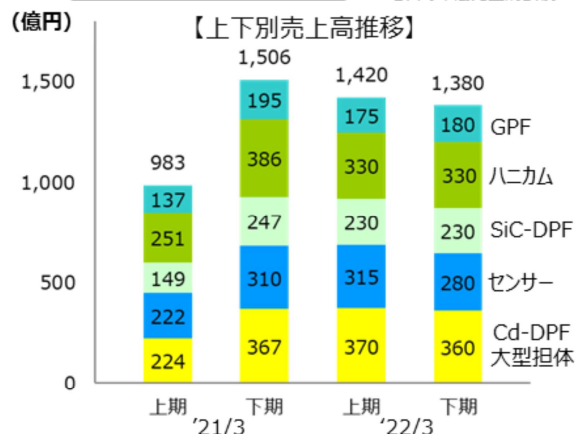
中国・インドの排ガス規制の強化によってCd-DPFや大型担体の需要が増加するほか、乗用車・トラック販売の回復を背景に各製品の需要が増加する見通しです。利益は償却費や開発費などの費用の増加を、物量増の効果で吸収し、増益の見通しです。

前期・今期の需要状況／中長期業績見通し



【前期・今期の需要状況】

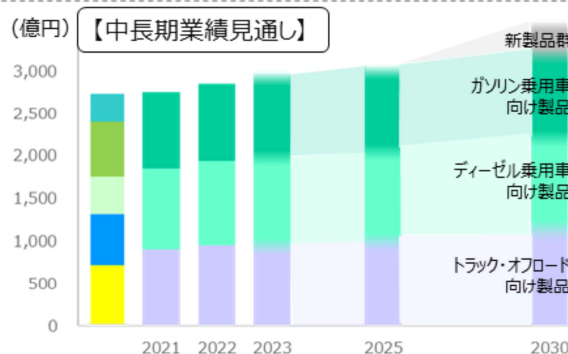
<セグメント間売上消去後>



前下期は自動車需要回復と在庫回復の動きが重なったほか、中国購買刺激策と国VI施行前の駆け込み需要が加わり、当社製品の需要が大幅に増加。

今上期も暫く好調を維持すると見込むも、下期は反動減リスク等を織り込み減少と想定。

【中長期業績見通し】



排ガス規制強化を背景に、各製品の需要が高まり当面右肩上がりに売上高が増加していく。

高難度製品への対応で一部の拠点で追加投資を行うものの、2030年頃までの需要に対する増産投資はほぼ実施済み。

当面は投資回収期となり、物量増の恩恵を享受し、キャッシュの最大化を図る。

各製品群の展望は次ページで説明。

前期から今期にかけての需要状況についてご説明します。

前期の下期は自動車需要の回復と在庫回復の動きが重なったほか、中国におけるトラック購買刺激策と国VI施行前の駆け込み需要が加わり、当社製品の需要が大きく増加しました。今期も暫く好調を維持すると見ておりますが、反動減などのリスクを織り込み、下期は減少すると想定しております。

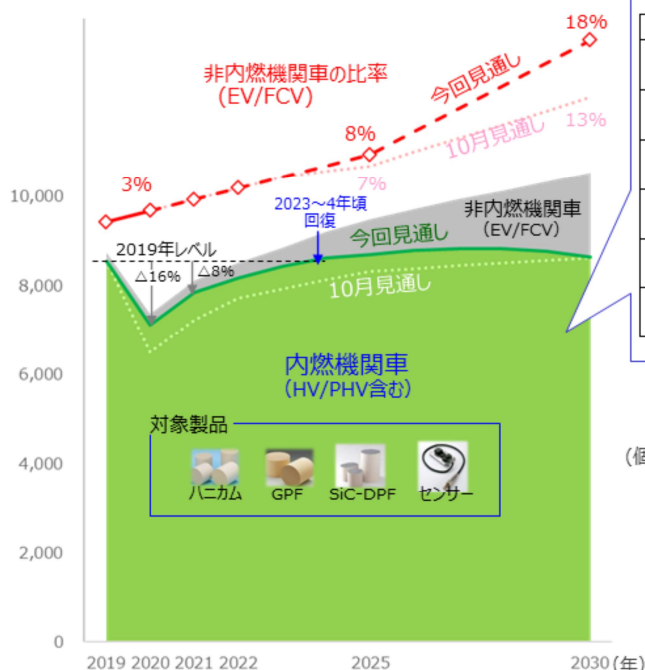
中長期の見通しについては、各国の排ガス規制の強化を背景に新製品を含め、各製品の需要が高まり、当面は右肩上がりに売上高が増加していきます。需要増に対して先行投資を行ってきたため、一部高難度品対応のための投資を行うものの追加のインプットは少なく、当面は投資回収期としてキャッシュの最大化を図っていきます。

各製品の需要前提については次のページで説明します。

乗用車向け製品の展望



(万台) 〔乗用車販売台数 見通し〕(当社前提)

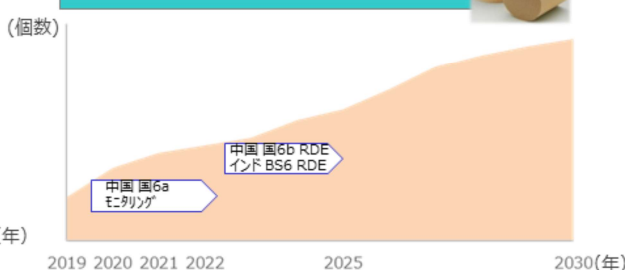


2030年の非内燃機関車の比率は18%を想定(10月見通しは13%)。内燃機関車の需要は10月見通しを上回るペースで回復し当面安定的に推移する。各国の規制強化によって当社製品の需要は漸増する見込み。

〔各国の規制動向見通し〕(当社前提)

	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30
欧州	EU6d-Full							EU7			
中国	国6a (全土)			国6b (全土)					国7		
インド	BS6 Stage I			BS6 Stage II				BS7			
タイ					EU5			EU6b			
米国	Tier3 LEVⅢ					PM 1mg/mile					
日本	PPNLT (WLTC)			ガソリンエンジン RDE規制							

GPF(ガソリン乗用車向け)総需要の見通し



乗用車販売の回復に加え、中国の排ガス規制強化により需要が増加する見通し。中長期では各地域で排ガス規制が進み、総需要は増加。

当社業績予想の前提となる自動車販売台数の見通しと、今後も売上の増加を期待するGPFの展望についてご説明します。ページ左側の、乗用車の販売台数見通しにつきましては、内燃機関車の需要は前回見通しを上回るペースで回復しており、2023～2024年には2019年レベルまで戻ると見ています。

一方で、EV等の非内燃機関車の比率が欧州・中国を中心に上昇すると見ており2030年時点では10月見通しの13%から18%程度に高まると想定しております。このため、内燃機関車の需要は中期的には横ばいとなる見通しですが、新興国をはじめ各国の規制強化によって、当社の各製品の需要は増える見込みです。

ページ右下は、各製品の中でも特に需要の増加を期待しているガソリン乗用車向けのGPFの総需要見通しを表しています。2023年頃から中国・インドで排ガス規制の強化が進むほか、各国で排ガス規制が強化され、総需要は拡大すると見ております。

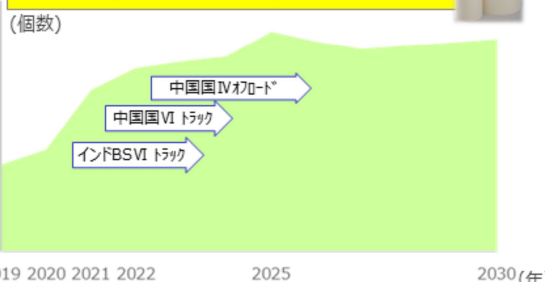
。

トラック・オフロード向け製品の展望

〔トラック・オフロード後処理対象台数 見通し〕(当社前提)



Cd-DPF(トラック・オフロード向け)総需要の見通し



〔各国の規制動向見通し〕

■ トラック

	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30
欧州	EuVI StepD		EUVI StepE						EUVII		
中国	国VIa (都市)		国VIa (全土)		国VIb				国VII		
インド	BSVI Stage I			BSVI Stage II					BSVII		
タイ					EU V				EU VI		
米国		US10			CARB Low-NOx				CARB/EPA Ultra Low-NOx		
日本					ポストポスト新長期				PPPLNT		

■ オフロード

	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30
欧州					Stage V						
中国	国III				国IV						
インド			TREMIV CEVIV					TREM V CEV V			
米国			Tier 4F					Tier5			
日本			Tier 4F					Tier5			

2021年に中国トラック向けに国VIaが全土適用となり、Cd-DPFの装着が必須となるほか大型担体も追加。2022年に中国オフロード向けに国IVが適用され、Cd-DPF需要は順調に増加の見通し。

次にトラック・オフロード向け製品の展望についてご説明します。

ページ上段の、トラック・オフロードの後処理対象台数の見通しにつきましては中国をはじめ各国で規制が強化され、当社製品が搭載されるトラック・オフロードの台数は年々増加すると見ています。2021年に中国トラック向けに国VIaが全土適用となりCd-DPFの装着が必須となるほか、大型担体も追加されます。

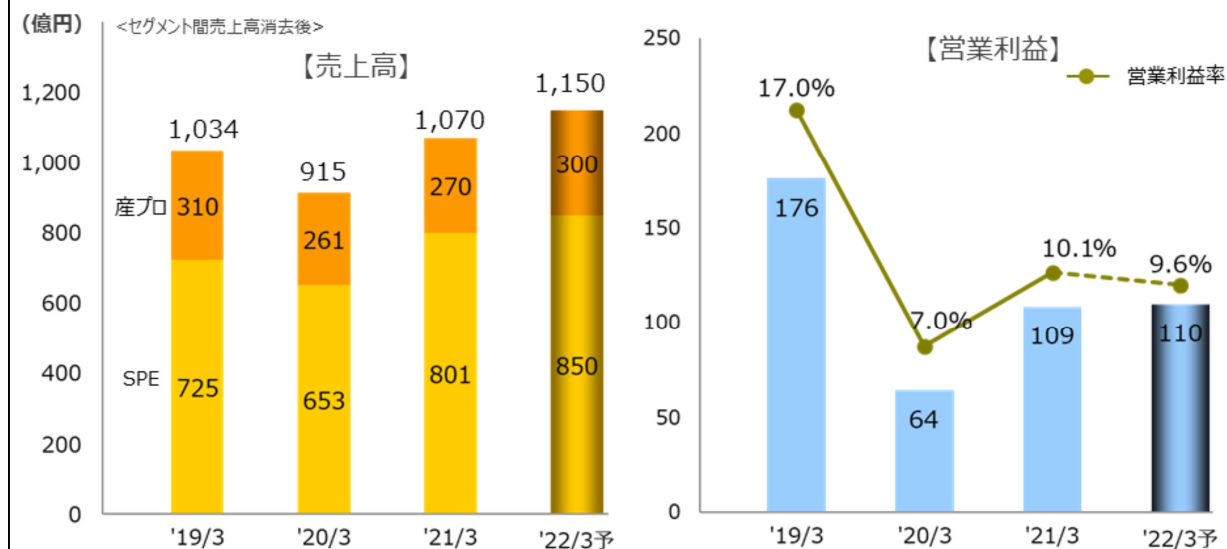
2022年には中国オフロード向けに国IVが適用され、Cd-DPFの需要が増えるなど、大型担体やCd-DPF、センサなど関連する製品の需要が増加する見通しです。

●半導体製造装置用製品（SPE）

・5Gスマホ/データセンター向け高性能半導体需要の拡大を背景に高水準なファウンドリ投資が継続。メモリー投資も回復基調が継続する見通し。物量増で増収を見込むも、償却費等の費用増により減益となる見通し。

●産業プロセス

・EVの増加を背景に、リチウムイオン電池正極材用加熱装置の需要が増加し、増収・増益の見通し。



© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

11

次にプロセステクノロジー事業です。

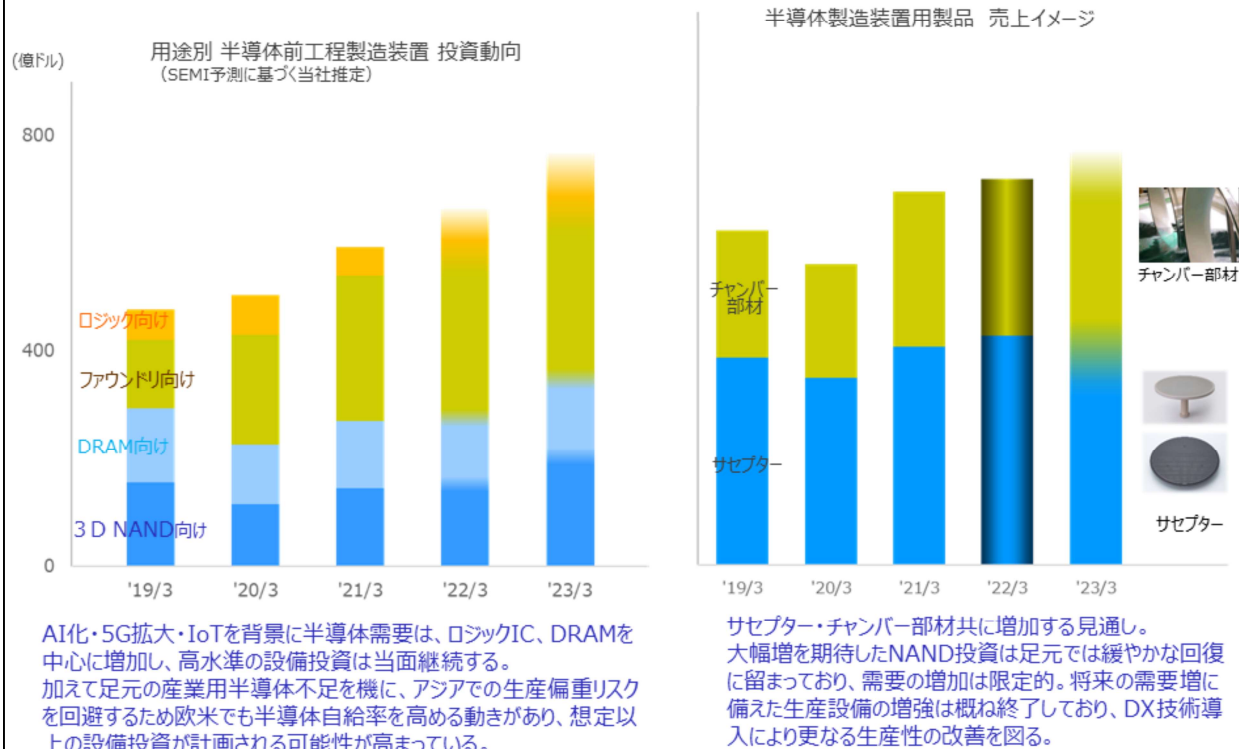
新年度は、売上高1,150億円、営業利益110億円と、前期との比較で増収・微増益の見通しです。

半導体製造装置用製品（SPE）については、5Gスマホやデータセンター向けに高性能半導体の需要が拡大し、高水準なファウンドリ投資が継続すると見ているほか、メモリー投資についても前期からの回復基調が続くと見込んでいます。

物量増から増収となりますが、利益は償却費の増加などで減益となる見通しです。

産業プロセスについては、EV需要の増加を背景にリチウムイオン電池の正極材用加熱装置の需要が増加し、増収・増益の見通しです。

■ 半導体製造装置用製品



© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

12

プロセステクノロジー事業のうち半導体製造装置用製品の今後の展望について、ご説明します。

左側のグラフは用途別に半導体製造装置の投資動向を示したものになります。

AI化や5Gの拡大などを背景に半導体需要はロジックICやDRAMを中心に増加し当面高水準な投資が継続します。

足許の車載・産業用半導体の不足によって、半導体生産がアジアに偏重しているリスクが顕在化したことから、欧米でも半導体自給率を高める動きが出てきており想定を超える設備投資が計画される可能性が高まっております。

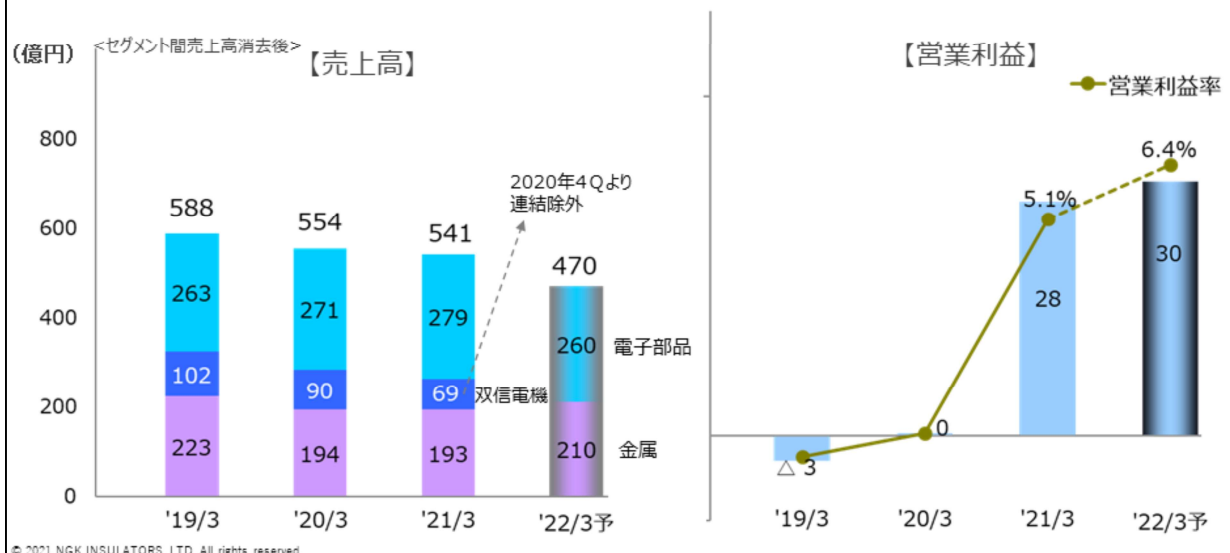
右側のグラフは当社半導体製造装置用製品の売上イメージです。好調な半導体投資を背景に、サセプター・チャンバー部材共に堅調に推移すると見込んでおります。将来の需要増に備えた設備増強は概ね終了しており、今後は更なる生産の効率化を進めてまいります。

●電子部品

- ・HDD用圧電素子は、好調なデータセンター投資を背景に大容量HDDの需要が増加し、増収の見通し。
- ・ウエハー製品は、売上計上の会計基準変更の影響もあり減収の見通し。
- ・パッケージ製品は、スマホ等の端末の省スペース要求と近距離無線通信の高周波化により小型水晶パッケージの需要が増加し、増収の見通し。

●金属

- ・自動車関連などの需要が増加し、増収・増益の見通し。



次にエレクトロニクス事業です。今期は売上高470億円、営業利益は30億円と前期比で減収、利益は微増となる見通しです。

電子部品は、ハードディスクドライブ（HDD）用圧電素子については、好調なデータセンター投資を背景に大容量HDDの需要が増加し、当社製品の需要増を見込んでいます。

ウエハー製品については、売上計上の会計基準が変更となる影響や一部製品の出荷が低調となることから減収の見通しです。

またパッケージ製品については、スマホ等に使用される水晶デバイスの小型化と近距離無線の高周波化により、小型の水晶パッケージの需要が増加し増収の見通しです。

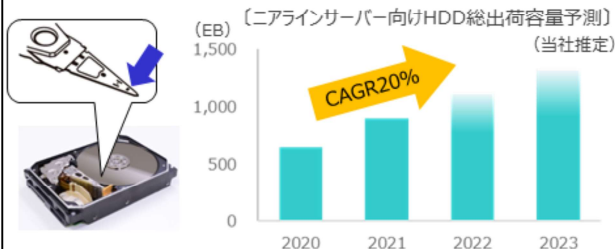
金属については、車載向けなどに需要が増加し、増収・増益の見通しです。

エレクトロニクス事業の展望



■ HDD用圧電素子（電子部品）

主としてデータセンターのニアラインサーバーに用いられる大容量HDD向けマイクロアクチュエーター。新型コロナウイルスによるビジネス構造の変化に後押しされ、大容量HDDストレージ需要の拡大が継続。SSDに対するコスト優位性確保のため、HDDの更なる大容量化も進む。

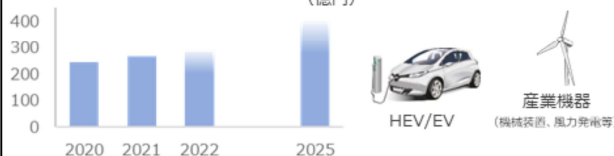


マレーシアで増産投資を進め、拡大する需要に対応すると共にHDDの大容量化に向けた高性能品の開発も進める。

■ 絶縁放熱回路基板（電子部品）

信頼性・熱伝導に優れた車載・産業機器のパワーモジュール向けセラミック回路基板。自動車の電動化（EV/HV）により中長期での需要拡大を見込む。

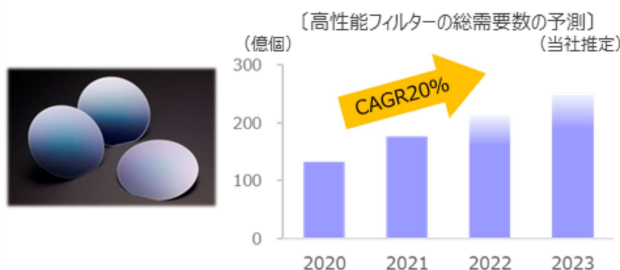
〔絶縁放熱回路基板の総需要予測〕（億円）



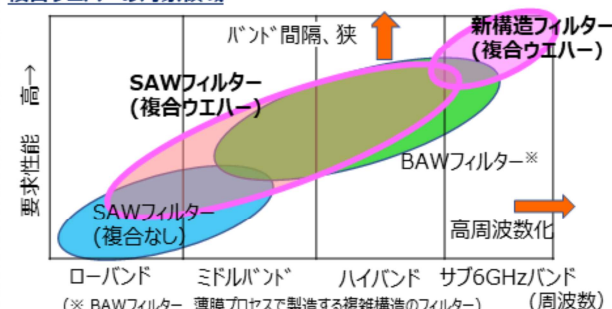
増加する車載向け需要の取り込みを目指す。

■ SAWフィルター用複合ウエハー（電子部品）

温度特性を高めた高性能SAWフィルター用複合ウエハー。通信システムの高度化により要求性能が高まると共に、携帯端末のフィルター搭載数が増加し、高性能フィルター市場は年率20%程度の拡大を見込む。2022年以降、5G通信向けに利用の拡大するサブ6GHzバンド（3.5GHz～6GHz）向けに新構造の高性能フィルターが求められている。



複合ウエハーの対象領域



5Gで使用されるサブ6GHz向けに新製品を投入し、拡大する需要の取込みを図る。

エレクトロニクス事業の展望についてご説明します。

上段左側のハードディスクドライブ（HDD）用圧電素子について、新型コロナウイルスによるテレワークの普及などに後押しされ、データセンターの大容量HDDストレージ需要は更に拡大していきます。HDDの大容量化が進んでおり、当社では高性能品の開発を進めると共にマレーシアで増産投資を進め、拡大する需要に対応していきます。

右側のSAWフィルター用複合ウエハーについて、当社の複合ウエハーを用いた高性能SAWフィルターの市場は、スマートフォンなどモバイル通信の高速・大容量化やフィルター搭載数の増加により年率20%程度のペースで拡大していく見込みです。2022年以降、5G通信で利用が拡大するサブ6GHzバンド向けに新構造フィルターを投入し、需要の取り込みを図っていきます。

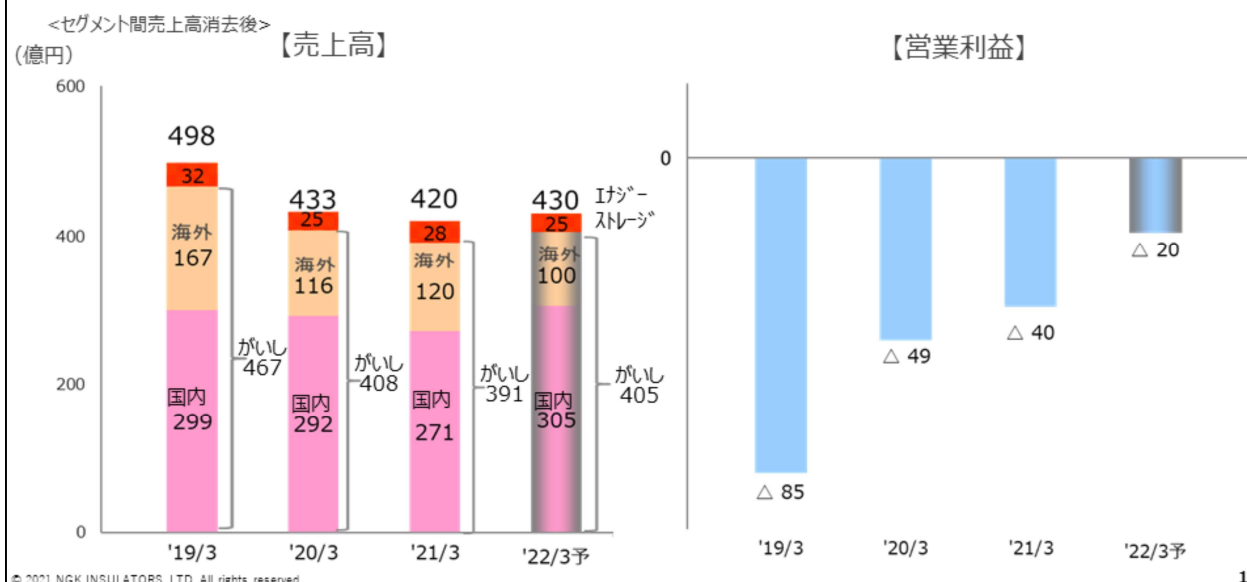
下段のパッケージ製品について、当社の絶縁放熱回路基板は信頼性・熱伝導に優れた自動車や産業機器のパワーモジュール向けのセラミック回路基板です。今後EVやハイブリッド車など自動車の電動化が進むにつれて、拡大する需要の取り込みを目指します。

●がいし

- ・国内需要の低調が続くほか、海外は新設プロジェクトが一巡。
- ・売上高は前年同期並みも、人員スリム化・費用低減・売価改善効果などにより利益は6年ぶりの黒字化を見込む。

●エナジーストレージ

- ・国内向け中心に需要は前期並みに推移。赤字が継続。



次にエネルギーインフラ事業について説明します。

新年度は、売上高 430 億円、営業利益は 20 億円の赤字で、売上高は前期並みですが、赤字を半減させる計画です。

がいしは、国内・海外ともに需要は低調ですが、人員のスリム化や売価改善の効果により利益は 6 年ぶりの黒字を見込んでいます。

NAS 電池については、国内向けを中心に前期並みの売上で、赤字が継続する見通しです。

政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて想定される影響

カーボンニュートラル実現に向け再生可能エネルギーの普及（2050年再エネ目標50～60%）が進む見通しであり、がいしや蓄電池の需要拡大が期待される。

■がいし

国内：取替需要本格化には時間を要する一方で再エネ大量導入やレジリエンス強化に備えた送配電網の新設整備計画が具体化。
海外：アジアの新設プロジェクト需要が一巡。



送電用がいし

国内は新設がいし需要の取り込み、海外は品質重視の市場に注力する。また、将来の市場変化への対応として製造拠点の整備を進めていく。

<今後の送配電網整備計画>



※案件情報は客先および公開情報に基づく当社推定

■エネルギー・ストレージ

【NAS®電池】

国内：再エネ導入本格化や電力の地産地消の議論が活発化。
海外：太陽光発電併設などで長時間用途の蓄電池需要が拡大。



NAS®電池

再エネ事業者との提携による蓄電サービスの検討等、蓄電池のビジネスモデル構築に取り組むと共に、BASFとの提携による販路拡大やコスト競争力の向上を目指す。

<NAS電池拡販に向けた取り組み>

- ・**地域新電力会社の設立**（2021年4月8日プレスリリース）
ゼロカーボンシティの実現に向けて、恵那市・中部電力ミライズと共同で「恵那電力」を設立。太陽光発電設備とNAS電池を合わせ、恵那市の公共施設等に再エネを安定供給し、地方創生と脱炭素に貢献。防災電源として自然災害への対応力も強化。
- ・**アジア開発銀行と環境省による二国間クレジット制度案件へ採用**（2021年3月22日プレスリリース）
日揮グローバル社およびMCSインターナショナル社（モンゴル）と共同で、モンゴルエネルギー省向けの太陽光発電設備に併設する大容量NAS電池を受注。大気汚染の深刻な同地で再エネ拡大と安定供給を実現。

エネルギーインフラ事業の展望についてご説明します。

2020年10月に政府より「2050年カーボンニュートラル」の宣言が出され、将来的に再生可能エネルギーの拡大による送配電網整備や蓄電池需要の拡大を見込んでいます。がいしは、送配電網整備による需要の取り込みに注力すると共に、将来の需要変化への対応として製造拠点の整備を進めていきます。

NAS電池は、再エネ大量導入に向けて拡大する蓄電池需要の取り込みを図ります。国内では今年の4月にプレスリリースしましたが、太陽光発電設備とNAS電池を合わせ、地域に再エネを安定供給する地域新電力会社を設立するほか、海外では大気汚染が深刻なモンゴル向けに、太陽光発電設備に併設する大容量NAS電池を受注しました。蓄電池ビジネスモデルの構築に向けた取り組みを進めているほか、BASFとの提携による販路拡大やコスト競争力の向上を図り、国内外で拡販を進めていきます。

。

今後の成長事業 ～カーボンニュートラルへの対応～



■ 亜鉛二次電池（ZNB®）

当社独自のセラミックセパレータを使用することで屋内設置に適した高い安全性と大容量を実現した蓄電池。エネルギー密度が高く、コンパクトに設置でき、常温での電池動作が可能となし、電解液に不燃性の水溶液を使用していることから内部発火や熱暴走するリスクがないことが特長。



主な用途

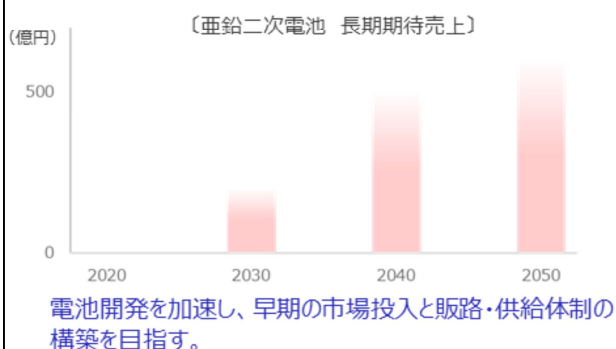
ビル／学校等
・ピークカット
・非常用電源
・再エネ活用等



通信施設
・非常用電源
・VPP



需要家蓄電池盤



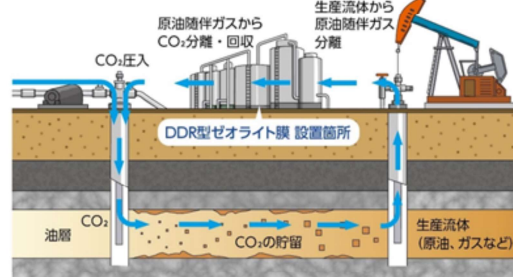
© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

■ サブナノセラミック膜（CO₂分離用DDRゼオライト膜）

高温・高圧かつ高CO₂濃度の環境においてもCO₂を効率的に分離できる、世界最大級のゼオライト膜。天然ガスや原油随伴ガスからCO₂を分離・回収し、CO₂を削減すると共に、低コスト化にも貢献。この技術を発展させ、産業排ガス等からCO₂を分離する取り組みも開始。



原油随伴ガスからのCO₂の分離・回収概略図



この後の中長期ビジョンでもご紹介しますが、将来を見据えた当社の成長事業についてご説明します。まずはカーボンニュートラルへの対応についてです。

左側は当社独自のセラミックセパレーターを使用した亜鉛二次電池ZNBです。エネルギー密度が高く、コンパクトに設置できることに加え、不燃性の電解液を使用していることから、発火リスクがないことが特長です。屋内設置に適した高い安全性と大容量を活かし、ビルや学校、通信施設における非常用電源や再エネ活用などの用途を想定しております。中長期での需要拡大に向けて、電池開発を加速し、早期の市場投入を目指します。

右側は高温・高圧・高CO₂濃度の環境においてもメタンガスとCO₂を分離できる世界最大級のゼオライト膜です。当面は必要とされる油田、ガス田開発において発生する天然ガスなどからCO₂を分離・回収し、CO₂の削減と低コスト化に貢献します。米国で実施している実証試験を経て、天然資源分野へ参入した後、この技術を発展させ産業排ガス分野などでのCO₂分離への展開を目指します。

今後の成長事業 ～デジタル社会への対応～



■ チップ型セラミックス二次電池（EnerCera®）

電極に独自の結晶配向セラミックス板を使用した、小型・薄型でエネルギー密度の高いリチウムイオン二次電池。無線通信に必要な大電流を出力できるほか、耐熱性が高いためデバイスへの高温プロセスの実装が可能。IoTデバイスなど次世代機器の普及に貢献。



主な用途



スマートカード



物流トラッキング・センサータグ

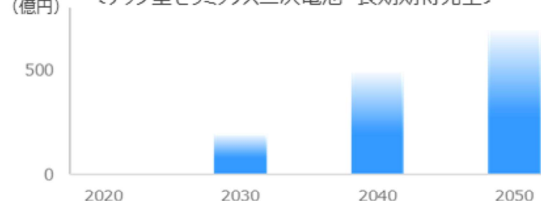


ウェアラブル



メンテナンスフリーIoTデバイス

〔チップ型セラミックス二次電池 長期期待売上〕



当社電池を搭載した商品が徐々に増加。
マーケティングを強化し、用途拡大を目指す。

© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

■ 新規複合ウエハー

SAWフィルター用複合ウエハーの技術に応用して、5G通信向けの新型SAWフィルター用や、光ネットワーク/データセンター向けの光デバイス用、LiDAR用等への展開を図る。2025年以降のデジタル社会を見据えて、光コンピューター、量子通信デバイス、高性能センシングデバイス等の新用途に対応すべく、新材料の適用や高度化した構造にも挑戦し、複合ウエハー事業の更なる拡大を目指す。

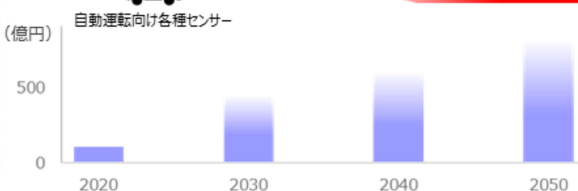


〔新規複合ウエハーの展開イメージと長期期待売上〕
〔SAWフィルター用複合ウエハー含む〕

無線通信/光通信分野



4G通信対応スマホ向けSAWフィルター用

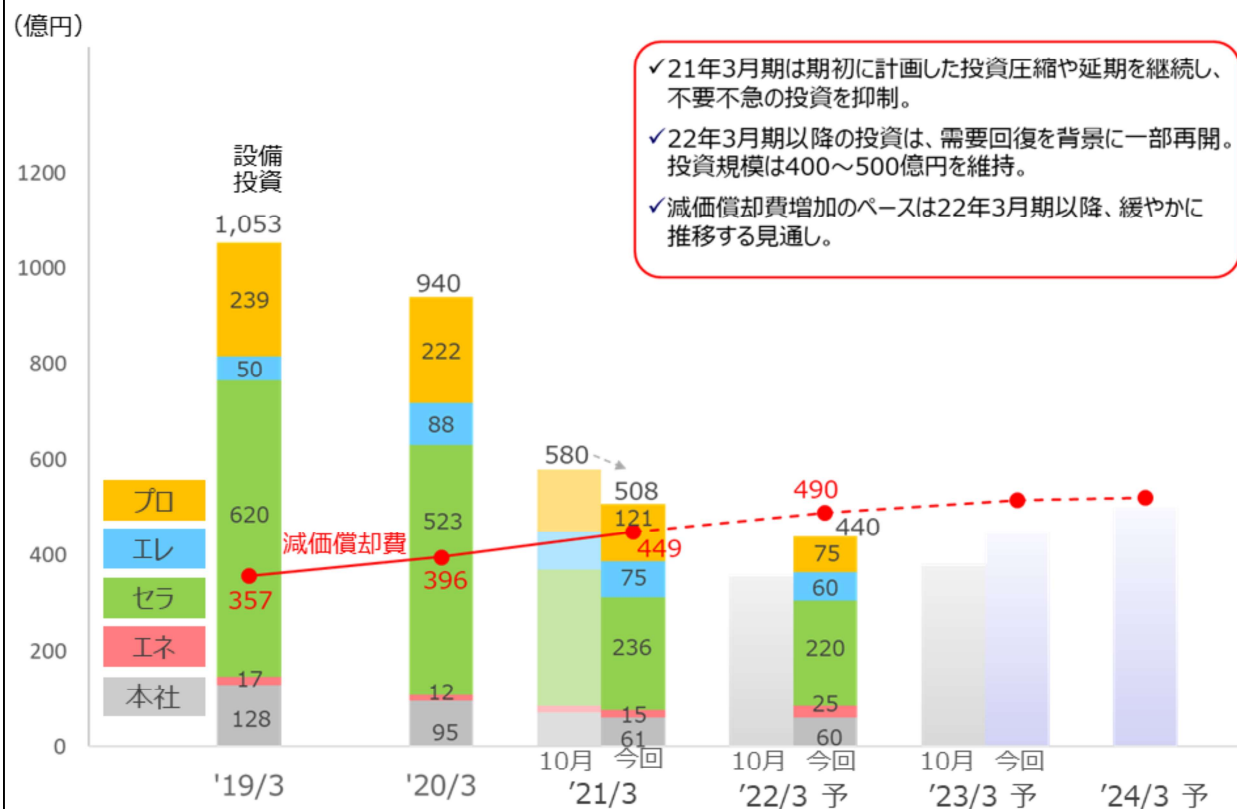


デジタル社会に向けた当社の成長事業についてご説明します。

左側は当社独自の結晶配向セラミックス板を使用したチップ型セラミックス二次電池エナセラです。小型・薄型でエネルギー密度が高く、無線通信に必要な大電流を出力できるほか、耐熱性が高くデバイスへの高温プロセスの実装が可能なのが特長です。ウェアラブルデバイスやメンテナンスフリーIoTデバイスなど、様々な用途への拡大を目指しており、現在280社以上で評価中です。次世代機器の普及に貢献していきます。

右側は先ほどエレクトロニクス事業の中でご紹介したSAWフィルター用複合ウエハーの技術に応用した新規の複合ウエハーです。無線通信・光通信分野のほか、センシング分野へ用途を広げ、新材料の適用や高度化した構造に挑戦し、複合ウエハー事業の更なる拡大を目指します。

設備投資・減価償却費

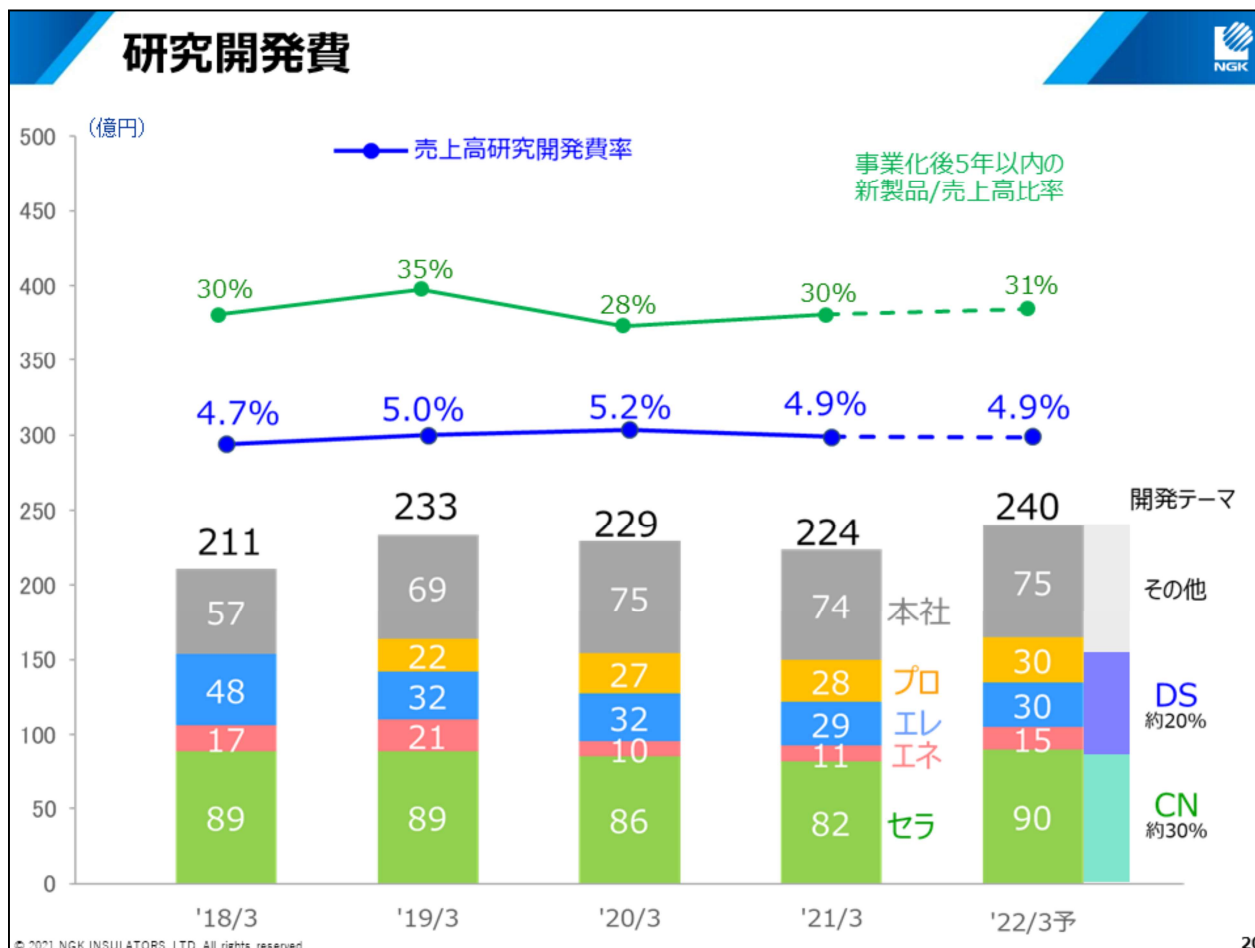


© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

19

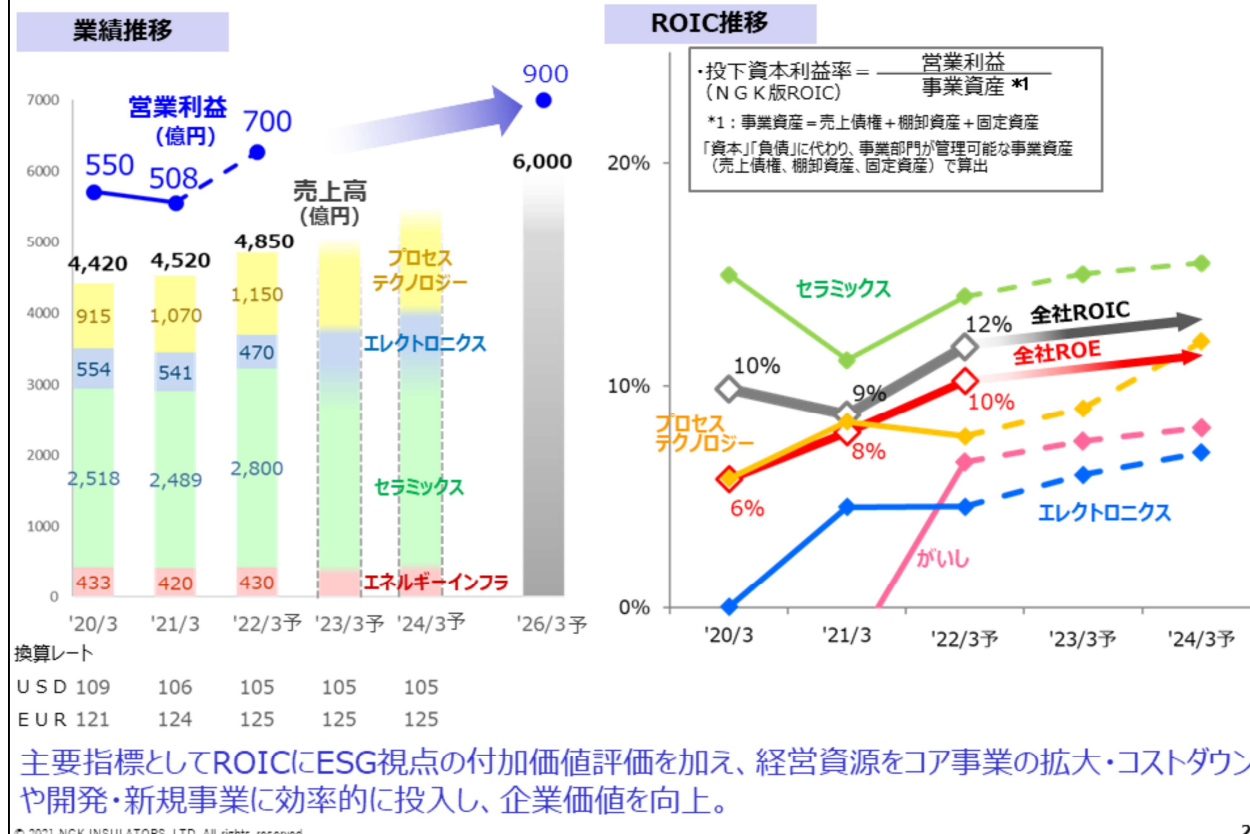
当期の設備投資は、自動車関連を中心に総額440億円を予定しております。高水準の設備投資はピークを越えており、需要の動向も注視しつつも、当面は年間400億円から500億円になると見込んでおります。

減価償却費につきましては、当期は前期比で41億円増加の490億円を見込んでおります。2022年度以降は大型設備投資が一巡することから、小幅な増加に止まる見通しです。



研究開発費につきましては、前期比10億円増の240億円で過去最高額を予定しています。売上高に占める事業化後5年以内の新製品比率が30%以上をキープできるよう開発を進めると共に、研究開発費の50%程度をカーボンニュートラルやデジタル社会への対応に投じて中長期の視点で開発投資を行っていきます。

中期目標（業績・ROIC）



業績とROICの中期目標についてご説明します。

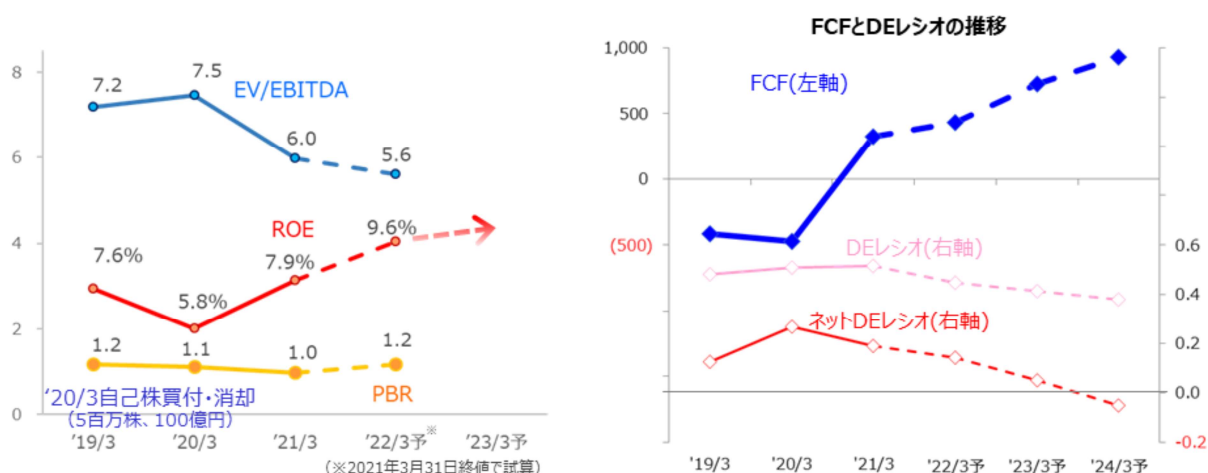
左側のグラフは当社の事業本部別の売上高と営業利益の先行きの推移を示しています。新年度以降は自動車関連製品や半導体製造装置用製品の需要増が続くと予想しており成長できると考えております。後ほどビジョンにてご説明いたしますが、2025年には売上高6,000億円、営業利益900億円を目指します。

右側のグラフは、ROEと事業ごとの投下資本利益率（ROIC）の実績と先行きの予想を示しております。当社は中長期の観点でROE 10%以上を維持することを意識しており、これを実現すべく事業ごとにROICで目標管理を行っております。加えて、ESG視点での付加価値評価を行い、経営資源をコア事業の拡大・コストダウンや開発・新規事業に効率的に投入し、企業価値の向上を図ってまいります。

資本政策・自己株買付



- ✓ 資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立。中長期の観点から積極的な株主還元。
- ✓ 利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つ。



- 22年3月期以降は業績改善によりROE10%以上の水準を目指す。
- 先行投資に対する回収期に入り、当面FCFはプラスで推移する見通し。投資資金を確保すると共に、資本効率改善を意識して、自己株式の取得・消却にも機動的に対応する。

<当社自己株式の取得・消却概要>

取得株式数の上限 : 5百万株

取得価額総額の上限 : 100億円(市場買付)

期間 : 2021年4月30日～2021年7月30日

株式消却予定日 : 2021年9月30日

© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

22

当社の資本政策は資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立し、利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つことを意識しています。

左のグラフですが、先ほど小林社長からご説明した通り、業績の改善を原動力にROE10%以上の水準の確保を目指してまいります。また21年3月末時点の株価を用いて試算すると、EV/EBITDA、PBRはご覧のような水準となります。キャッシュ面では、先行投資に対する回収期に入り、21年3月はフリーキャッシュフローがプラスに転じました。当面は大型投資の予定はなく、フリーキャッシュフローはプラスで推移する見通しです。

将来の新規事業に向けた投資資金を確保する一方、資本効率の改善を図るため、今回、500万株、100億円を上限に自己株式の買付と消却を実施することを決定しました。

要約キャッシュ・フロー



(億円)

	'20/3	'21/3	'22/3予
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	856	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608 設備投資支払△954	△517 設備投資支払△533	△490 設備投資支払△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188 新規借入+370 返済△290 自己株買付△100	123 新規借入+325 返済△ 94	△460 新規借入+100 返済△330 自己株買付△100
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△29	52	△40
現金及び現金同等物の増減	△293	513	△120
現金及び現金同等物期末残高	947	1,460	1,340

© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

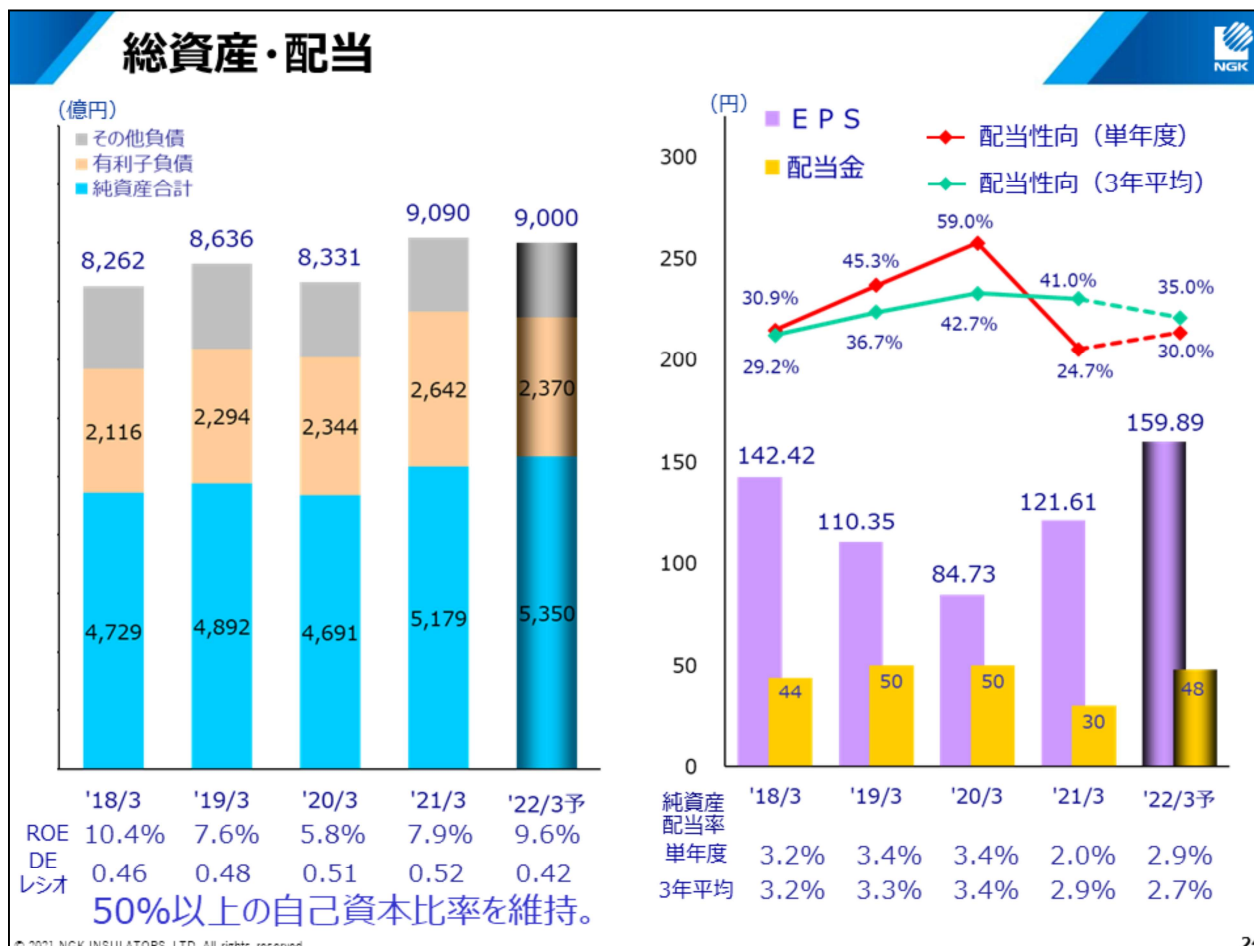
23

つづいて、当社の連結ベースでの要約キャッシュ・フローです。

終わりました21年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は、在庫圧縮や設備投資の減少などから、全体では513億円増加の1,460億円の残高となりました。この他に、この表には表れない債券等の運用資金が210億円あり、合計では1,670億円ほどの資金残があります。

22年3月期は借入資金を返済しつつも、追加借入により財務レバレッジを0.4程度維持し自己株式の買付にも資金を充当していく予定です。

尚、現金同等物1,340億円の他に、この表には表れない債券等の運用資金が280億円程度あり、合計で1,620億円となる見通しです。



最後に、総資産、配当です。

前期（2021年3月期）の総資産は為替円安の影響や設備投資によって759億円増の9,090億円となりました。ROEは当期純利益の増加により7.9%となりました。当期（2022年3月期）の総資産見通しについては、セラミックス事業やプロセステクノロジー事業における増収で事業資産が増加しますが、為替円高の影響により前年度より90億円減の9,000億円となる見込みです

ROEは当期純利益の増加により1.7ポイント増の9.6%となる見通しです。DEレシオは有利子負債の減少により22年3月期は0.42となる見通しです。

次に一株当たり利益、配当金です。前期は一株当たり利益が121.61円でした。3年平均の配当性向と純資産配当率なども勘案して、期末配当金を20円とし、年間で30円とさせて頂く予定です。当期の一株当たり利益は159.89円の見通しです。配当金は中間23円、期末25円の年間48円とさせて頂く予定です。

なお配当金については、事業リスクの変化に合わせた純資産管理と3年程度の期間業績（ROE）へのリンクも勘案し、純資産配当率3%及び連結配当性向30%程度を中長期的な目途として、さらにはキャッシュフローの見通し等も勘案して配分することとしています。

事業別売上高（通期）

（億円）



<セグメント間売上消去後>	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
がいし	467	408	391	405
エネルギーストレージ	32	25	28	25
エネルギーインフラ合計	498	433	420	430
ハニカム	760	698	637	660
GPF	108	207	332	355
Cd-DPF・大型ハニカム	695	638	592	730
S i C - D P F	390	399	396	460
センサー	562	576	533	595
セラミックス合計	2,514	2,518	2,489	2,800
金属	223	194	193	210
電子部品	263	271	279	260
双信電機	102	90	69	-
エレクトロニクス合計	588	554	541	470
産業プロセス	310	261	270	300
半導体製造装置用製品	725	653	801	850
プロセステクノロジー合計	1,034	915	1,070	1,150
全社合計	4,635	4,420	4,520	4,850

© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

25

事業別売上高（上期・下期）

（億円）

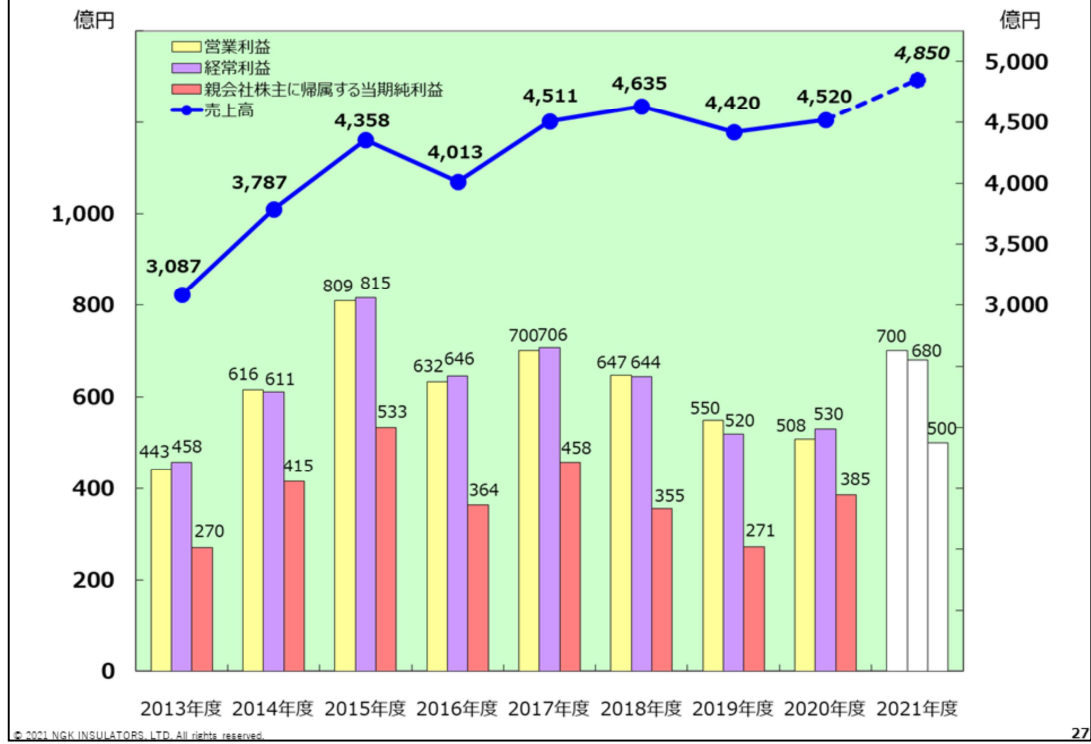


<セグメント間売上消去後>	21年3月期		22年3月期	
	上期	下期	上期	下期
が い し	188	204	195	210
エ ナ ジ ー ス ト レ ー ジ	3	25	5	20
エ ネ ル ギ ー イ ン フ ラ 合 計	191	229	200	230
ハ ニ カ ム	251	386	330	330
G P F	137	195	175	180
Cd-DPF・大型ハニカム	224	367	370	360
S i C - D P F	149	247	230	230
セ ン サ ー	222	310	315	280
セ ラ ミ ッ ク ス 合 計	983	1,506	1,420	1,380
金 属	88	105	100	110
電 子 部 品	136	142	130	130
双 信 電 機	44	25	-	-
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 合 計	268	273	230	240
産 業 プ ロ セ ス	107	163	130	170
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	401	400	420	430
プ ロ セ ス テ ク ノ ロ ジ ー 合 計	507	563	550	600
全 社 合 計	1,949	2,571	2,400	2,450

© 2021 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

26

業績推移



本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置さください。



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

I R 窓口：財務部 開示グループ

Tel: (052) 872-7210 Fax: (052) 872-7160

E-mail: ir-office@ngk.co.jp

Website: <https://www.ngk.co.jp>

